

序章

岐路に立つインドネシア

——民主主義の後退と経済成長の伸び悩み——

東方孝之

1 本書の目的

2024年2月、インドネシアでは5年に一度の総選挙・大統領選挙が実施され、プラボウォ・スビアントとギブラン・ラカブミン・ラカがそれぞれ正副大統領として選出された。そして10月にはプラボウォ新政権が発足し、前大統領のジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）は2期10年の任期を全うしての退任となった。本書の目的は、この政権交代のタイミングにあわせて、ジョコウィ政権の総括を試みるとともに、プラボウォ新政権が誕生した背景とその特徴を探ることにある。

なお、本書と同様に、これまでもインドネシアの総選挙・大統領選挙や政権の特徴を分析した研究が積み重ねられてきた。アジア経済研究所での共同プロジェクトの成果だけでも、1999年の民主化直後の総選挙を分析した佐藤（1999）や2004年の総選挙・大統領選挙とスシロ・バンバン・ユドヨノ新政権の特徴を分析した松井・川村（2005）、2009年の総選挙・大統領選挙と第2期ユドヨノ政権の展望を分析した本名・川村（2010）、2014年の総選挙・大統領選挙とジョコウィ新政権の特徴およびユドヨノ政権の分析を試みた川村（2015）、そして2019年の総選挙・大統領選挙と第1期ジョコウィ政権の分析ならびに第2期ジョコウィ政権の展望を探った川村（2020）がある。本書は、これら一連の先行研究に連なる成果と位置づけられる。

本書では大きく3つの課題に取り組んでいる。第一に、ジョコウィ政権10年の評価である。2019年までの第1期ジョコウィ政権を対象とした先行研究としては、上述の川村（2020）のほか、経済面に焦点を当てて分析したHill and Negara(2019) や民主化の変遷過程を分析したPower and Warburton (2020) などがある。本書の第Ⅰ部では、川村（2020）で試みられた第1期ジョコウィ政権の分析を前提に、第2期ジョコウィ政権に焦点を当てながら、政治や経済、市民社会、外交、そして環境問題への取組みといった多角的な視点から、ジョコウィ政権10年を読み解いている。

第二に、2024年2月の大統領選挙の分析である。インドネシアにおける大統領選挙での投票行動を分析した先行研究としては、Mujani et al.(2018) や川村・東方（2020）などがあるが、これらが指摘しているのは、2014年および2019年の選挙でのイスラーム保守派と世俗派・非イスラームとの間に観察された社会的分断であった。この2回の選挙でイスラーム保守派の支持を受けていたプラボウォは、世俗派・非イスラームの有権者に支持されたジョコウィに敗れたが、2024年にはプラボウォは実質的なジョコウィの後継者として選挙を戦い、ジョコウィ政権の直接間接的な支援——いわゆる「ジョコウィ効果」——のもとで圧勝した。本書の第Ⅱ部では、この2024年大統領選挙の特徴について、定量的な投票行動分析を交えて「ジョコウィ効果」の影響を探っているほか、社会的分断が影を潜めた背景にあったイスラーム団体とジョコウィ政権との関係や、選挙運動でのソーシャルメディアの活用にみられる新たな潮流、そしてジョコウィ政権による選挙介入といったトピックに焦点を当てつつ、プラボウォ政権が誕生した背景を探っている。

そして最後に、第Ⅱ部の後半ではプラボウォ新政権の特徴を明らかにする。ここでは、議会選挙で選出された国会議員や新政権のもとで選ばれた閣僚の特徴、そしてプラボウォ政権が選挙公約をベースに策定した基本政策方針を分析する。これらの分析を通じて、読者にプラボウォ政権が担う2029年までのインドネシアの動向を探る上での視座を提供することが第Ⅱ部の目的である。

以上が本書の目的であるが、第Ⅰ部へと進む前に、本章では、「民主主義の後退」と「経済成長の伸び悩み」という本書に通底する2つのキーワードをも

とに、ジョコウィ政権期のインドネシアの全体像についての俯瞰を試みたい。

2 ジョコウィ政権期インドネシアの概観

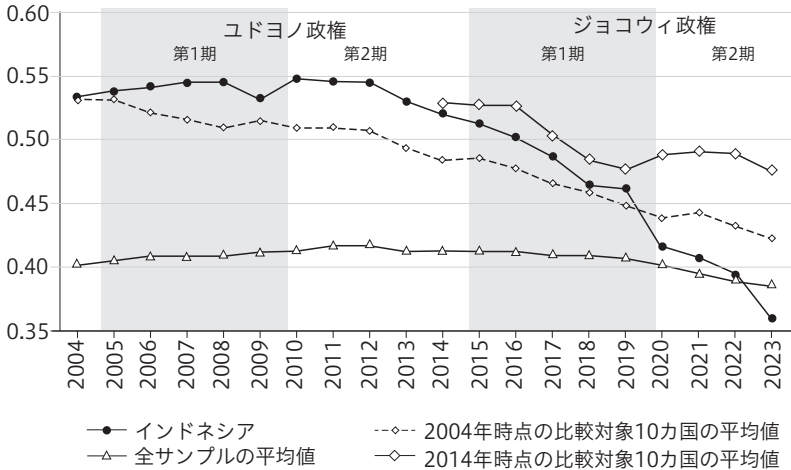
2-1. 民主主義の後退

世界的にみて民主主義が後退期にあるとの議論がみられるようになって久しいが、インドネシアもその例外ではない。ジョコウィ政権期10年の間にインドネシアの民主主義が後退したという点については、すでにコンセンサスが得られているとあってよいだろう（第1章; Power and Warburton 2020; 川村 2024）。こうした議論の際によく使用される指標のひとつに、スウェーデンのV-Dem(民主主義の多様性)研究所が作成している自由民主主義指標がある。ここでは自由民主主義指標およびその指標を構築するにあたって使用された評価項目をみながら、インドネシアの民主主義の後退とは具体的に何を指していたとみられるのかを概観しておきたい。

図序-1は、V-Demの自由民主主義指標について、インドネシアのスコアのほか、すべての国(全サンプル)の単純平均値、2004年時点の比較対象10カ国の平均値、そして2014年時点での比較対象10カ国の平均値の推移をまとめたものである。この指標は1に近づくほど自由民主主義の達成度が高いことを示している(最小値ゼロ)。また、図中の2004年時点の比較対象10カ国とは、その年のスコア順に国を並べた際にインドネシアの前後におかれた国々、すなわちインドネシアの上位ならび下位に位置づけられた国々から5カ国ずつを抜き出したものに該当する。2014年時点での比較対象国10カ国も同様の方法でサンプルを選び、単純平均値を計算してその推移を図ではまとめている。

図をみると、ユドヨノ政権期(2004年10月~2014年10月)には、インドネシアのスコアは2012年まで全サンプル平均を大きく上回る0.55前後を推移し、その後、2014年にかけて0.52へと若干の減少がみられる。この間、全サンプル平均値は2004年から若干上昇しているが基本的にはほぼフラットであった。ここで興味深いのは2004年にインドネシアと同程度のスコアであった比較対

図序-1 自由民主主義指標の推移



(注) 2004年・2014年時点の比較対象10カ国には、各年のスコア順にサンプルを並べた際にインドネシアからみて上位5カ国, 下位5カ国に該当する国を選んでいる。

(出所) V-Demデータをもとに筆者作成。

象10カ国の平均値の推移である。緩やかに右肩下がりに落ち続けており、ユドヨノ政権下では常にインドネシアを下回っている。ここからユドヨノ政権期インドネシアが新興民主主義国として相対的に高く評価されていた様子を確認できよう。

その後、ジョコウィ政権期（2014年10月～2024年10月）に入ると、インドネシアの自由民主主義指標のスコアは、2019年に一度は微減(0.003ポイント減)にとどまったものの、2023年にかけて下落の一途をたどっている。2014年時点での比較対象10カ国の平均値をみると、インドネシアはその値を常に下回っており、とくに2020年代には差が大きく開いたことがわかる。また、2004年時点での比較対象国との差も2018年にはほぼなくなり、2020年には逆にインドネシアが大きく下回っている。さらに、2023年には全サンプル平均値すら下回っていることがわかる。このように、ジョコウィ政権期とは、民主主義という観点からはその評価が大きく下がった時代であった。

それではこのインドネシアにおける民主主義の後退は、どのような評価項目

が下がったことによるものなのだろうか。V-Demの自由民主主義指標は、選挙民主主義指標と自由主義指標という2つの評価項目の合成指標である。それぞれの指標の推移をみると（図序-2）、選挙民主主義指標は第2期ユドノ政権の後半にあたる2013年には低下し始めていたこと、そして、自由主義指標は第2期ジョコウィ政権に入った直後に大きく落ち込み、2021年に持ち直したもののその後も下がり続けていることが示される。

選挙民主主義指標も複数の評価項目によって合成されたものであるが、そのおもな構成要素は、「結社の自由」、「公正な選挙」、「表現の自由」といった評価軸をもとに作られた指標である¹⁾。それぞれ確認すると（図序-3）、どの指標でみてもインドネシアはスコアが減少している。では具体的に何がこれらのスコアの減少をもたらしたのだろうか。「結社の自由」指標には、野党や市民社会組織の活動範囲の自由度が反映されている。そのため、たとえば大衆団体の改正（2013年）を通じた、2017年のイスラーム強硬派のインドネシア解放党に対する解散命令は、そのスコアの引下げをもたらしたと考えられる（第2章・第9章）。そして「結社の自由」指標の構成要素には、野党の政権からの距離についての評価項目も入っている点をふまえると、2015年以降にジョコウィ政権が与党連合への野党の取り込みを進めたこともスコアの低下に反映されているであろう（第1章）。

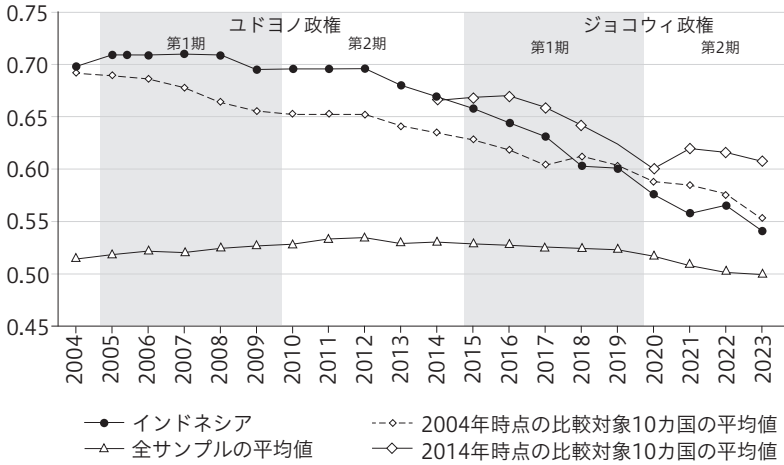
また、「公正な選挙」指標も緩やかに下がり続けているが、その背景には、選挙運営組織である総選挙委員会（KPU）の自律性の低下や（第11章）、暴力の発生（2019年大統領選挙時のプラボウォ支持者による暴動など）が、そして「表現の自由」指標の減少については、上述した2013年の大衆団体の成立や、インドネシア解放党の解散命令のきっかけとなった、2016年のイスラーム保守派による華人系キリスト教徒のジャカルタ州知事に対する大規模抗議活動、そして、本書でも随所で触れられているように、電子情報取引法²⁾を通じた政

1) 選挙民主主義指標は、この3指標に加えて、執政府のトップや立法府のメンバーの選出方法が反映された「公職者の選出」指標、「参政権をもつ人口割合」指標から構成されている。どちらも1950年代以降、インドネシアは最大値の1と評価されている。

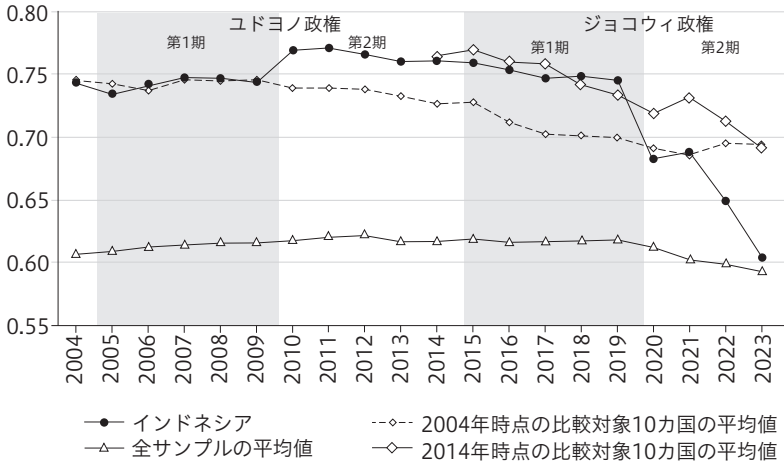
2) 2008年の成立後、2016年ならびに2024年の改正を経て2025年1月現在に至る。

図序-2 自由民主主義指標の構成要素の推移

(A) 選挙民主主義指標



(B) 自由主義指標

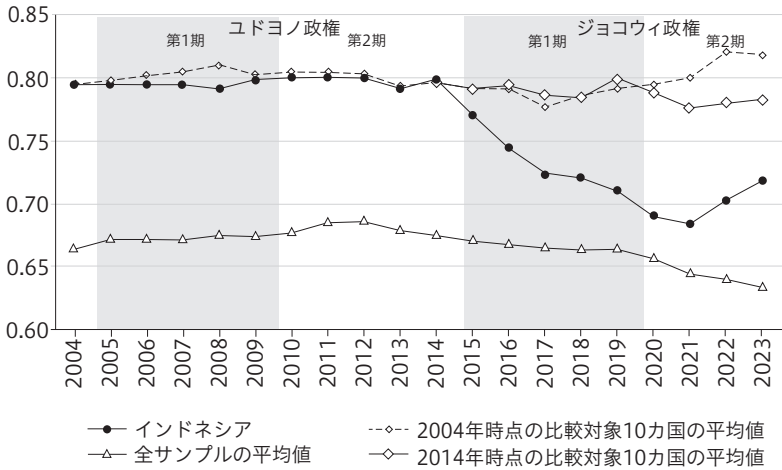


(注) 2004年・2014年時点の比較対象10カ国には、各年のスコア順にサンプルを並べた際にインドネシアからみて上位5カ国, 下位5カ国に該当する国を選んでいる。

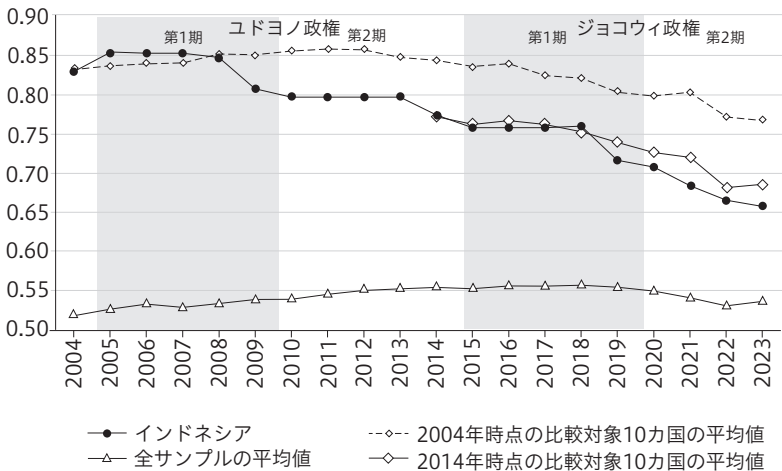
(出所) V-Demデータをもとに筆者作成。

図序-3 選挙民主主義指標のおもな構成要素の推移

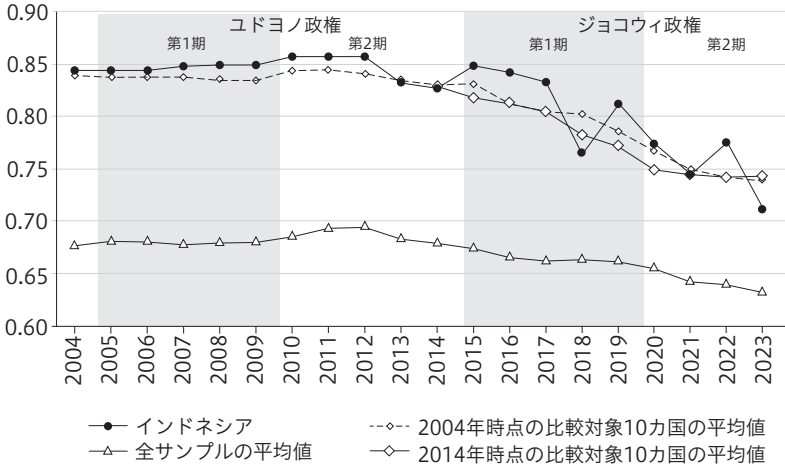
(A) 結社の自由



(B) 公正な選挙



(C) 表現の自由



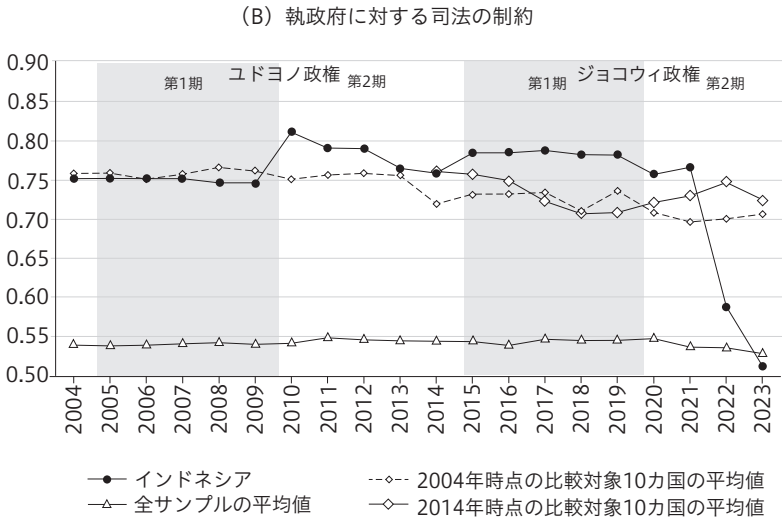
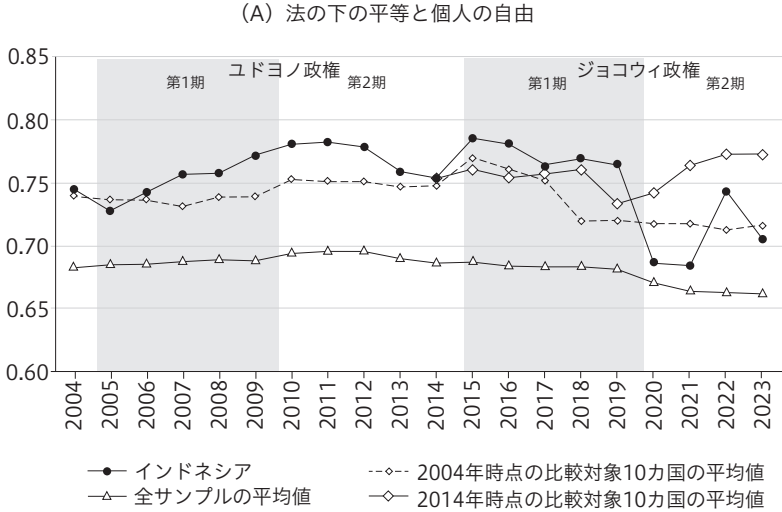
(注) 2004年・2014年時点の比較対象10カ国には、各年のスコア順にサンプルを並べた際にインドネシアからみて上位5カ国、下位5カ国に該当する国を選んでいる。

(出所) V-Demデータをもとに筆者作成。

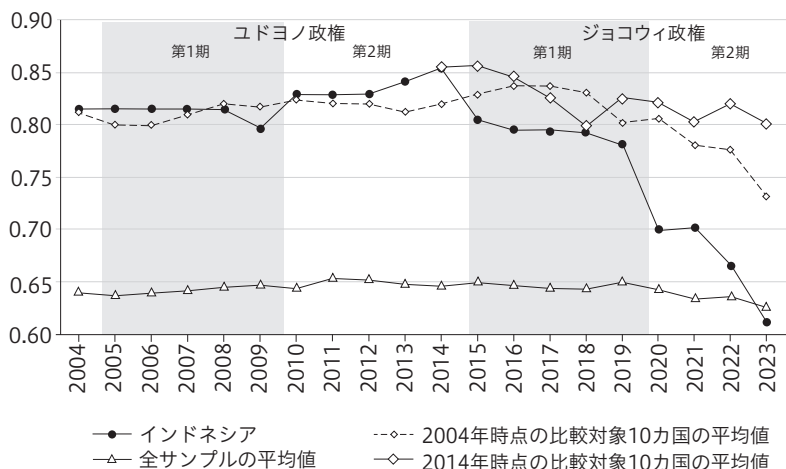
府批判に対する抑圧の影響があったとみられる(第1章・第2章・第9章)。

つぎに、自由主義指標の構成要素に注目すると(図序-4)、「法の下での平等と個人の自由」、「執政府に対する司法の制約」、そして「執政府に対する立法の制約」という3つの指標のすべてで、第2期ジョコウィ政権下での大きな落ち込みが際立っている。「法の下での平等と個人の自由」指標もさまざまな評価項目から構築されているため、何が要因かを識別することは難しいが、同図とは別に、法律の透明性と予測可能性に対する評価が2020年に大きく落ち込んでいる点からは、同年の雇用創出法の成立が影響していると思われる。第2期ジョコウィ政権下では、過去に例のないオムニバス法という形で法案が作成された上に、国会でほとんど審議されることなく可決された2020年の雇用創出法のほか、その内容に市民社会から強い懸念がもたれている刑法典の拙速な改正(2022年)などがあり、これらが「法の下での平等と個人の自由」指標の低下をもたらしたとみられる。そしてこれは同時に「執政府に対する立法の制約」指標のスコアが急落している理由でもあると考えられる。

図序-4 自由主義指標の構成要素の推移



(C) 執政府に対する立法の制約



(注) 2004年・2014年時点の比較対象10カ国には、各年のスコア順にサンプルを並べた際にインドネシアからみて上位5カ国、下位5カ国に該当する国を選んでいる。

(出所) V-Demデータをもとに筆者作成。

「執政府に対する司法の制約」指標も、第2期ジョコウィ政権に入った直後の2022年にスコアが急落している。この年には国会の介入を受けて任期中の憲法裁判事が解任される事件が起きており、こうした憲法裁判所の独立性を弱める動きが、この指標の急落に反映されているとみて間違いないであろう。これ以外にも、2020年のスコア下落については、準司法機関の汚職撲滅委員会（KPK）の弱体化につながる法改正が、2019年9月にわずか4日の国会審議を経て可決されたことや、同年12月、経歴に問題がみられるにもかかわらず、警察幹部フィルリ・バフリが汚職撲滅委員会委員長に任命されたことが関連していると考えられる。なお、図ではカバーされていない期間となるが、2024年にはジョコウィと姻戚関係にある憲法裁判所裁判長の関与のもと、年齢制限のため本来ならば副大統領候補となれなかったジョコウィの長男ギブランに、プラボウォ大統領候補の副大統領候補として出馬する道が開かれることになる（第1章）。

ここまで、V-Demの自由民主主義指標およびその構築に使用された評価項

目をもとに、ジョコウィ政権期インドネシアにおいて民主主義が後退したと評価されるようになった背景を確認した。まとめるならば、まず、選挙民主主義指標の連続的な低下にあらわれていたように、イスラーム保守派の台頭を背景としたその一部強硬派に対する強圧的な抑え込みや、国会での与党連合の肥大化を通じた野党の無力化、電子情報取引法による言論弾圧などを通じて、インドネシアでは緩やかに民主主義の後退が進んでいると評価されていたことがわかる。その一方で、自由主義指標の急落があらわしているように、国会による執政府の監視機能が失われたことや、司法（とくに憲法裁判所や準司法機関の汚職撲滅委員会）の独立性に対する執政府・国会の露骨な介入が表面化したことを受けて、第2期ジョコウィ政権には民主主義が一層の後退を招いたと評価されるにいたったとみられる。

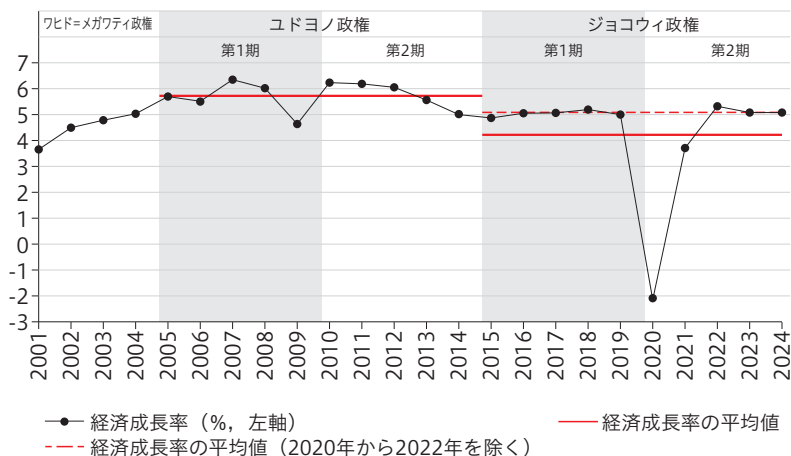
ジョコウィ政権期の10年間は、世界的にも民主主義の後退がみられた時期であったといわれる。確かに、ここまでみてきた図でも全サンプル平均値に緩やかな低下トレンドがみられたが³⁾、その緩やかな変化と比較すると、ジョコウィ政権期のインドネシアの評価指標における急激な変化にはあらためて驚かされる。プラボウォ新政権のもとでこのトレンドが反転するとは考えにくい（第13章）、これからの5年間で、民主主義の後退にどこかで歯止めがかかるのか、それともさらに下落してくのかが注目される。

2-2. 経済成長の伸び悩み

つぎに、ジョコウィ政権期の経済成長率を確認しておきたい。図序-5は2001年以降の国内総生産（GDP）の成長率をまとめたものであるが、図からわかるように、ユドヨノ政権が平均して6%近くの経済成長を達成したのに対し、ジョコウィ政権は4%台にとどまった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた2020年から2022年の成長率を除外すると、平均成長率は5%程度となるが、

3) こうした単純平均を用いることの問題点としては、同じスコアの減少が、民主主義国における民主主義の後退によるものなのか、権威主義国においてその体制がより強化されたのかがわからない点である。V-Demなどの民主主義指標を使用する際の問題点については湊（2020）を参照のこと。

図序-5 インドネシアの経済成長率(%，2001～2024年)



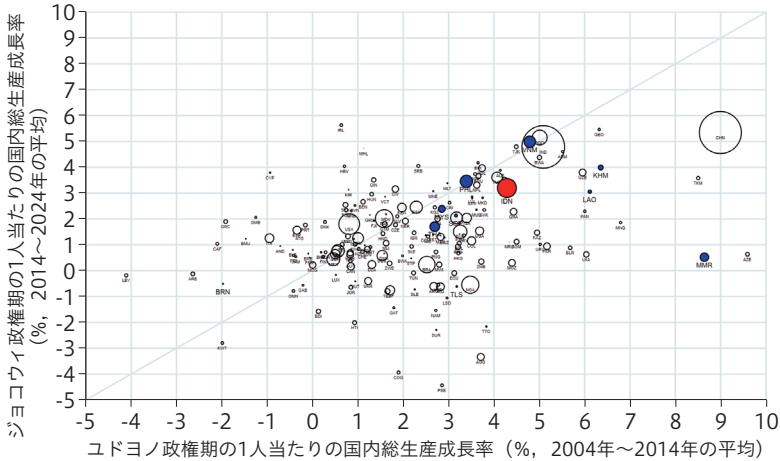
(出所)中央統計庁の公表データをもとに筆者作成。

それでも前政権と比較して1%近く成長率は低い。ただし国際的にみれば、ジョコウィ政権期のインドネシアの経済パフォーマンスは相対的に高かったことがわかる。

ジョコウィ政権期に該当する2014年から2024年、そしてユドヨノ政権期の2004年から2014年のそれぞれについて、年率でみた1人当たり国内総生産の成長率を計算し、散布図にまとめたのが図序-6である。図中の赤い丸がインドネシアを示している。図からは、大半の国で2014年から2024年にかけての平均成長率が、2004年から2014年にかけての平均成長率を下回っていたこと、そして二期間を通じてインドネシアが図の右上にあることから、ジョコウィ政権期の1人当たり経済成長率が多く国のパフォーマンスを上回っていたことを確認できる。

これを別の角度からみたものが図序-7である。図では、1人当たり国内総生産の成長率と1人当たり国民総所得との関係を政権期ごとに整理しているが、どの政権期においてもインドネシア(赤い丸)の1人当たりでみた経済成長率は、同程度の所得水準の国々の平均値(破線)を上回っている。パンデミックが発生した第2期ジョコウィ政権時には、ベトナムを除く周辺東南アジア諸国(青

図序-6 経済成長率の国際比較——ユドヨノ政権期とジョコウィ政権期——



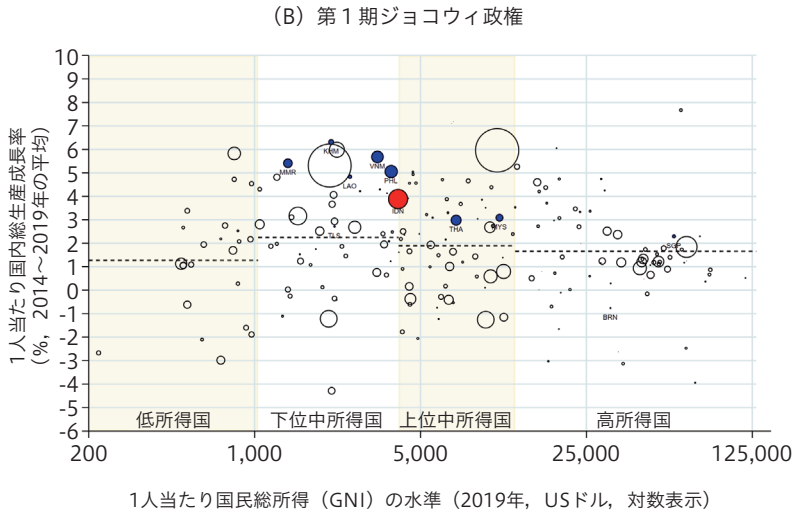
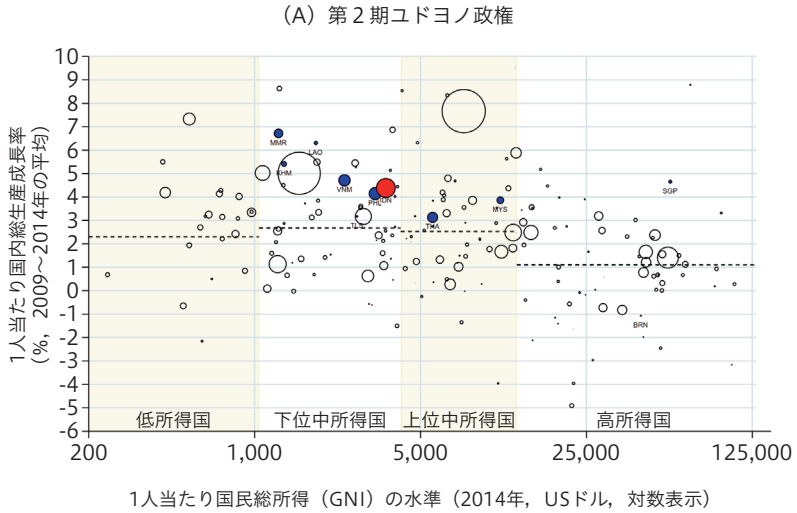
(注) 円の大きさは人口規模に比例している。赤色の円がインドネシアを青色が他の東南アジア諸国を示す。ジョコウィ政権期は2014年から2024年にかけての10年間の対数成長率、ユドヨノ政権期は2004年から2014年にかけての10年間の対数成長率。図の見やすさを優先して、成長率がマイナス5%を下回る、ないしは10%以上を記録した国・地域はサンプルから落としている。

(出所) World Development Indicatorsをもとに筆者作成。

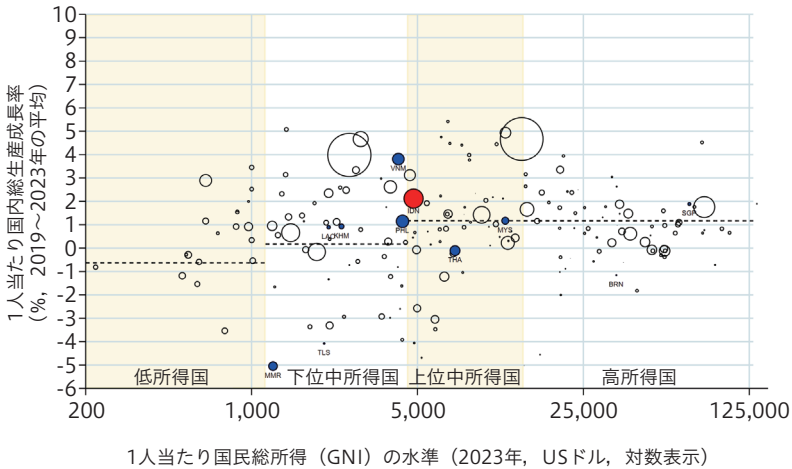
い丸) のパフォーマンスすら上回っていたことがみてとれよう。ここからは財政・金融政策を通じてパンデミックの発生という外的ショックを上手く乗り越えたインドネシアを高く評価することができる(第4章)。

ところで、ジョコウィ政権前に前政権ほどの経済成長がみられなかったのはなぜだろうか。第1期ジョコウィ政権については、原油や液化天然ガス、瀝青炭の輸出減のほか、未加工鉱石の輸出を禁止したことに伴う外需減がおもな要因と指摘されているが(東方2020)、ジョコウィ政権期を通じて製造業部門の成長が伸び悩んでいたこと、そして、製造業部門の集積地域における直接投資の停滞が確認される(第3章)。ニッケル産業振興策として国内での鉱石の加工が義務づけられた結果、第2期ジョコウィ政権に入ると中国・香港やシンガポールを中心に、大規模な海外直接投資の流入がみられるようになったが(東方2025)、同政策のもとで成長が期待される第一次金属製造業部門は、その国内総生産に占める割合はまだ小さく、インドネシアの経済全体を牽引するほどの

図序-7 1人当たり国内総生産成長率と1人当たり国民総所得



(C) 第2期ジョコウィ政権



(注) 円の大きさは人口規模に比例している。赤色の円がインドネシアを青色が他の東南アジア諸国を示す。図の見やすさを優先して、マイナス6%を下回る、ないしは10%以上を記録した国・地域は図では表示していない。図中の破線は所得分類別にみた経済成長率の単純平均値を示す。

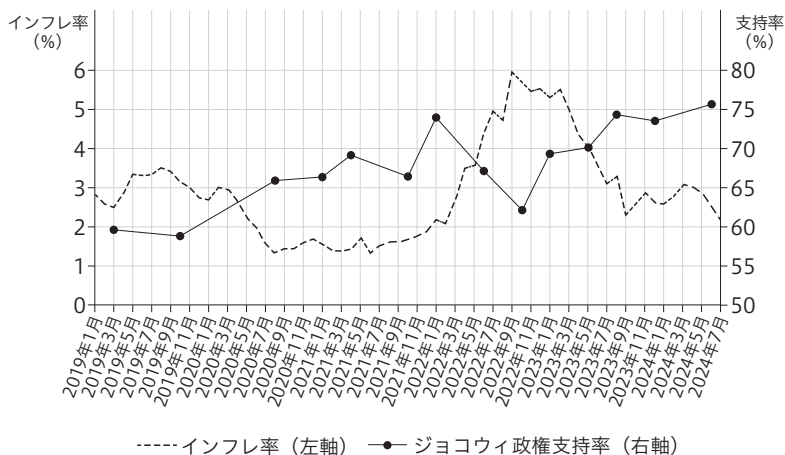
(出所) World Development Indicatorsをもとに筆者作成。

影響力をもつまでには至っていない。

他方で、多くの国が、パンデミック後の経済回復とウクライナ戦争に伴う物流の混乱から物価の上昇に苦しむなか、ジョコウィ政権はインフレ率の抑制に成功し、高い世論の支持率を享受していた (図序-8)。図からはインフレ率が低下するとジョコウィ政権に対する世論の支持率が高くなる傾向を確認できるが、インフレ対策以外にも、現金給付といった社会扶助策を通じて、ジョコウィはその政権末期までレームダック化することなく高い世論支持率を維持し (第5章)、それがジョコウィの政治資本となった (第1章)。ただし、第2期ジョコウィ政権の末期にかけて、歴史的水準にまで低下したインフレ率は、むしろ国内中間所得層の減少や購買力の低下によってもたらされているとの懸念がもたれている。

ジョコウィ政権下で5%成長を下支えしてきたのは民間消費の持続的成長であったが、その成長にすら陰りがみえ始めてきたのであれば、プラボウォ新政

図序-8 インフレ率とジョコウィ政権支持率(2019~2024年)



(出所) 中央銀行資料ならびにKompas紙による世論調査結果をもとに筆者作成。

権はまたひとつ困難な課題に直面することになる。ジョコウィ政権から引き継いださまざまな課題を前に、プラボウォ新政権はどのようにその目標とする8%成長を達成するのだろうか。これからあらためてその手腕が問われることになる。

3 本書の構成

本書はⅡ部13章から構成されている。第Ⅰ部ではさまざまな分野から、ジョコウィ政権の評価を試みている。まず第1章で取り組むのは、ジョコウィ政権期の民主主義の後退要因である。先行研究では、経済開発という目的のために民主主義を犠牲にする姿勢、すなわちかつてのスハルト政権期のような開発主義への回帰がみられるようになったとする見方もあるが (Warburton 2018), 第1章ではジョコウィ独特の権力掌握方法に着目する。非政治エリートという出自ゆえに、大衆への近さをアピールして世論の高い支持を勝ち取り、それを武器に与党連合の巨大化と執政府の権力拡大を推し進めることをジョコウィが

選択したことが民主主義の後退を招いたと指摘する。

民主主義が後退するなかで抑圧されてきた市民社会をとりあげたのが第2章である。市民社会の政治参加によって誕生したジョコウィ政権は、民主化以降、最も市民社会を抑圧した政権となった。その背景には、当初の批判勢力であったイスラーム保守派が抑圧されたことにより、ジョコウィ政権の後半には人権・環境NGOといった市民社会が政権批判の中心となっていたことがある。政府が電子情報取引法の濫用による言論抑圧をすすめるなか、市民社会は新たな言論空間としてYouTube上の政治ポッドキャストに注目するようになったとする。

第3章ではジョコウィ政権の経済評価を試みている。ジョコウィ政権期に経済成長率は5%を維持したもののそれ以上には伸びず、また製造業部門の成長も停滞がみられた。そのなかで、歴史的にみても極めて低い水準の物価上昇率が維持された点については、国際的な環境の変化とあわせて、インフレ抑制策により全国的に同一水準へとインフレ率が収束していたことを指摘する。その上で、経済成長率の伸び悩みのもとでも失業率が低下していた背景として、就業者がインフォーマル部門に吸収されていたことを確認し、製造業の集積地ではパンデミックをきっかけに労働力すら減少に転じており、これが近年懸念されている国内消費の弱さの背景にある可能性を指摘している。

一方で、安定的に経済成長率が5%で推移した点に注目し、その背景を探るべくマクロ経済政策に注目したのが第4章である。米国などで経済学博士号を取得した経済テクノクラートならびに彼ら／彼女らが中心メンバーとなっていた金融システム安定委員会について解説し、ジョコウィ政権期の発足前に、テクノクラートの活動によって、金融面での制度整備が進み、また財政規律も確立されていたことを指摘する。そして、この構築されてきた制度が、新型コロナ感染症の拡大といった外的ショックの発生にもかかわらず、財政刺激策や為替や物価の管理において一定の成果をもたらしたと評価する。

第5章では、ジョコウィの武器となった高い世論支持の要因のひとつである社会保障政策・社会扶助政策が、ジョコウィ政権によってどのように政治的に利用されたのかを分析している。とくにパンデミックのなかで時限的に財政赤

字を拡大することが可能になったことから、大規模な予算の投入が可能となり、貧困削減に成功したものの、それはむしろジョコウィの政治資源に利用されたことが指摘されている。そして、社会扶助のばらまきによって国民との間にクライエンテリスティックな関係が構築され、世論の高い支持率が保たれたとする。

ここまではおもにジョコウィ政権の内政面に焦点を当ててきたが、第6章と第7章は対外関係に注目する。ジョコウィ政権期の外交を分析した第6章は、その特徴は投資誘致を優先した経済的「損得外交」にあると指摘し、ユドヨノ政権期の理想的価値に基づいた外交との違いを明らかにしている。たとえば2023年にはASEAN議長国という立場にあったにもかかわらず、東南アジア域内の安全保障といった問題に正面から取り組まなかった点を挙げ、ASEAN盟主として期待されるような外交成果を挙げるができなかったことは、今後の大きな課題として次期政権に引き継がれたとまとめている。

第7章はジョコウィ政権下でのインドネシアの気候変動政策に対する取り組みを分析する。2045年までの高所得国入りをめざすと宣言したジョコウィ大統領であったが、環境問題への取り組みはその経済成長とのバランスをとることが極めて難しい課題である。2022年にバリ島で開催されたG20では先進国側から支援を取り付けることに成功したが、一方では森林保全の問題は主要輸出品であるオイルパームの栽培とも絡んでくるため、気候変動対策を強固に推し進めるEUとの間で貿易紛争の種となってきたことを紹介する。

以上が第I部の内容であるが、続く第II部では大統領選挙と新政権の分析に入る。第8章は、2024年の大統領選挙に焦点を当てて分析する。大統領選挙の制度から候補者の絞り込み過程までを解説した上で、プラボウォが圧勝した背景としてジョコウィが直接間接的にプラボウォを支援した点に注目した分析を行っている。このいわゆる「ジョコウィ効果」を定量的に確認すべく、県・市地方自治体レベルのデータをもとに単純な推計手法を用いた分析を試みたところ、闘争民主党の得票率が高い地域や、インフレ率が相対的に低い地域でプラボウォの得票率が高まるという形で「ジョコウィ効果」が確認されたとまとめている。

第9章は穏健イスラーム団体であるナフダトゥル・ウラマー（NU）中央執行部とジョコウィ政権との関係について分析している。2014年と2019年の大統領選挙では、イスラーム保守派と世俗派・マイノリティとの社会的分断が表面化した。2019年の選挙後にはジョコウィはイスラーム保守派の政治活動を弾圧し、NUとの協力関係を推し進めた。そして2024年の選挙を前にNUが宗教行政を独占する体制を整えた結果、社会的分断は抑制されることになったと指摘する。また、NUは、表向きは中立をとえながらも、実質的にはプラボウォを支援することを通じてプラボウォの圧勝に貢献した。ただし、プラボウォ新政権は特定の宗教勢力との協力関係に固執していないため、今後はイスラーム勢力間の多極的な構造が続くとみている。

大統領候補者陣営の選挙運動に着目した第10章では、2024年の大統領選で駆使されたソーシャルメディアのうち、TikTokに注目した分析結果を紹介している。プラボウォが人気を集めた理由のひとつとして、親しみやすさのあるリーダーというリブランディングに成功したとして、プラボウォ＝ギブラン組がどのようなコンテンツで人気を得たのかをTikTokの定量的および定性的分析から明らかにしている。その強い拡散力と「踊るプラボウォ」というイメージ戦略に成功したことがプラボウォの当選につながった一方で、TikTokが思想や公約を無意味化して民主主義の空洞化を促進したとまではいえないことを指摘する。

続く第11章では選挙の公正性に焦点を当てる。2024年の大統領選挙は、現職の大統領が選挙戦に直接的、間接的に介入したことから、その選挙の公正性に注目が集まった。この章では公正性をめぐる議論の多くが過去の選挙との比較を十分にふまえていない点を指摘し、2024年選挙の特徴を明らかにすべく、ニュース週刊誌『テンポ（Tempo）』の調査報道記事を用いて2009年以降の4回の大統領選挙の比較を試みている。そして、ジョコウィ政権のもとでは、現職大統領の中立性のほか、治安機関や公的機関の中立性に問題があることを指摘する記事が増えている一方、選挙運営に関する記事は減っているように手続き面では改善がみられることを指摘する。

第12章では、オリジナルの国会議員データベースをもとに、過去との比較

を通じて2024年に国会議員となった政治家たちの特徴を明らかにしている。とくに注目すべき点として、初当選者のほぼ半数が地方首長やその親族、地方議員といった地方政界関係者が占めていることを明らかにした上で、2019年時と同様、経済界関係者と地方政界関係者が国会議員の二大勢力として国会を占めていると指摘している。そして民主化後に国会議員のバックグラウンドの社会・政治的多様性が失われつつあることを問題点として指摘している。

最後に、第13章ではプラボウォ新政権の閣僚と政策の特徴を分析している。連立与党の拡大を目的に省ポストを増やしたために閣僚も増えたが、その非政党アクターには国軍出身者が多い点を指摘した上で、新政権の政治・経済・外交面での特徴として、それぞれ、ジョコウィ政権から続く民主主義の後退、ジョコウィ政権とは異なるモノからヒトへの投資、そして積極的な外交への転換と多国間も重視した実利外交の展開があるとまとめている。そして無料栄養食プログラムといった公約の実施を進めて高い世論の支持を受けている一方で、大きな問題として予算不足に直面していることを挙げている。加えて、就任1年目を前に発生した暴動に触れ、潜在的に存在する市民の不満や社会の歪みへの対応も課題であることを指摘して締めくくる。

なお、巻末には2024年総選挙に参加した政党一覧や、大統領および国会議員選挙の投票結果、そしてプラボウォ政権の閣僚名簿を収録している。これらの資料についても今後のインドネシアの動向を探る際に活用いただきたい。

【参考文献】

〈日本語文献〉

川村晃一 2024.「プラボウォ新政権の下でインドネシアの民主主義はどうなるのか? ——政権移行期の法案改正の動きと「民主主義の後退」」『IDEスクエア』9月。

https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2024/ISQ202410_002.html

——編 2015.『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所。

——編 2020.『2019年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選』アジア経済研究所。

- 川村晃一・東方孝之 2020. 「2019年大統領選挙——社会の分断と投票行動の分極化」川村晃一編『2019年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選』アジア経済研究所, 11-35.
- 佐藤百合編 1999. 『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』アジア経済研究所.
- 東方孝之 2020. 「第1期ジョコ・ウィド政権期の経済——経済成長と雇用・貧困削減の分析」川村晃一編『2019年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選』アジア経済研究所, 171-198.
- 2025. 「インドネシアにおけるニッケル産業振興策の地方経済への影響」アジ研ポリシーブリーフ (228).
- 本名純・川村晃一編 2010. 『2009年インドネシアの選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望』アジア経済研究所.
- 松井和久・川村晃一編著 2005. 『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』明石書店.
- 湊一樹 2020. 「民主主義指標にみるアジア諸国の民主主義の現状」『アジア研究』66(2): 42-51.

〈外国語文献〉

- Hill, Hal and Siwage Dharma Negara 2019. *The Indonesian Economy in Transition: policy Challenges in the Jokowi Era and Beyond*. Singapore: ISEAS Publishing.
- Mujani, Saiful, R. William Liddle and Kuskridho Ambardi 2018. *Voting Behavior in Indonesia since Democratization: Critical Democrats*. New York: Cambridge University Press.
- Power, Thomas and Eve Warburton 2020. *Democracy in Indonesia: From Stagnation to Regression?* Singapore: ISEAS Publishing.
- Warburton, Eve 2018. “A New Developmentalism in Indonesia?” *Journal of Southeast Asian Economies* 35(3): 355-368.

©Takayuki Higashikata 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



